

療養病棟からDPC算定病棟に転棟した際の 診療報酬上の取り扱いについて（案）

○ 現状の取り扱い

療養病棟に入院している患者について、急性増悪等により一般病棟への転棟又は転院を行った場合は、転棟又は転院前3日に限り、療養病棟において行われた診療行為について、出来高による評価を行い、入院基本料Eを算定することとなっている。

この規定は、療養病棟からDPC算定病棟へ転棟する場合についても適用されるものである。

（参考）告示

A101 療養病棟入院基本料（1日につき）

1	入院基本料A	1,709点
2	入院基本料B	1,320点
3	入院基本料C	1,198点
4	入院基本料D	885点
5	入院基本料E	750点

注1 病院の療養病棟（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床（以下この表において「療養病床」という。）に係る病棟として地方社会保険事務局長に届け出たものをいう。以下この表において同じ。）であって、看護配置、看護師比率、看護補助配置その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方社会保険事務局長に届け出た病棟に入院している患者（第3節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該患者の疾患、状態、ADL等について別に厚生労働大臣が定める区分に従い、当該患者ごとにそれぞれ所定点数を算定する。ただし、注3のただし書に該当する場合には、入院基本料Eを算定する。

2 （省略）

3 療養病棟入院基本料を算定する患者に対して行った第3部検査、第5部投薬、第6部注射及び第13部病理診断並びに第4部画像診断及び第9部処置のうち別に厚生労働大臣が定める画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含み、別に厚生労働大臣が定める薬剤及び注射薬の費用を除く。）は、当該入院基本料に含まれるものとする。ただし、患者の急性増悪により、同一の保険医療機関の一般病棟へ転棟又は別の保険医療機関の一般病棟へ転院する場合には、その日より起算して3日前までの当該費用については、この限りでない。

4、5 （省略）

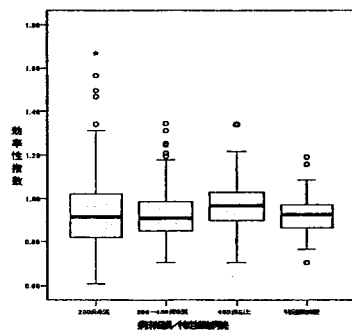
○ この問題提起についてどう考えるか。

(修正前)

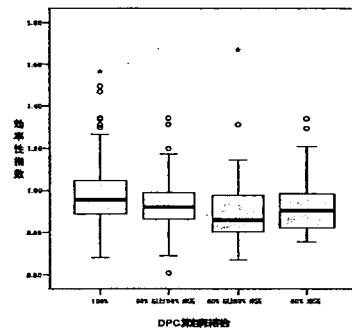
効率性指数(A-1-②)

※全DPC対象病院の平均在院日数／当該医療機関の患者構成が、
全DPC対象病院と同じとした場合の平均在院日数

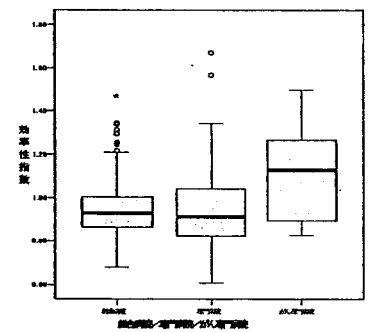
1. 病床規模／特定機能病院



2. DPC算定病床割合



3. 総合病院／専門病院／がん専門病院

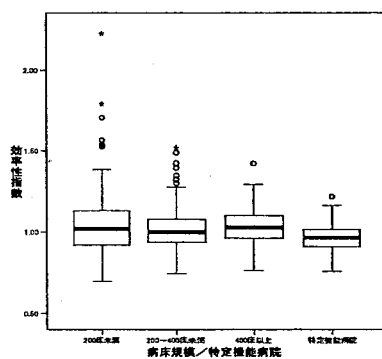


(修正後)

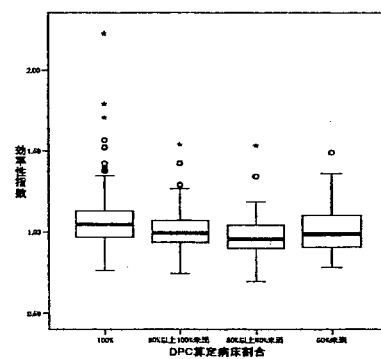
効率性指数(A-1-②)

※全DPC対象病院の平均在院日数／当該医療機関の患者構成が、
全DPC対象病院と同じとした場合の平均在院日数

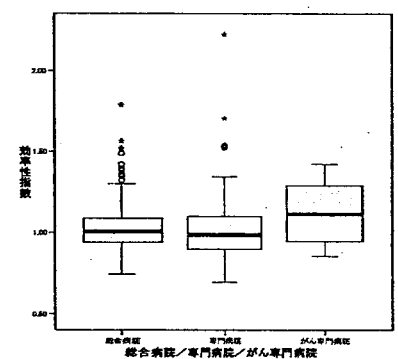
1. 病床規模／特定機能病院



2. DPC算定病床割合



3. 総合病院／専門病院／がん専門病院



(修正前)

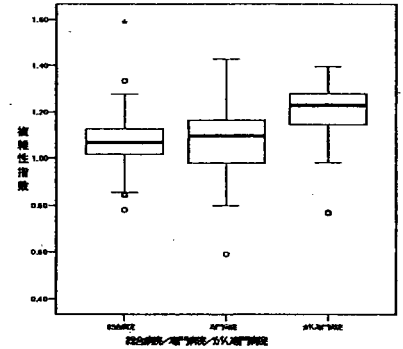
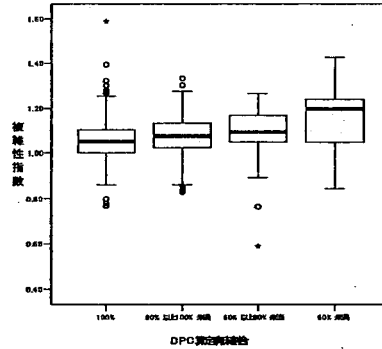
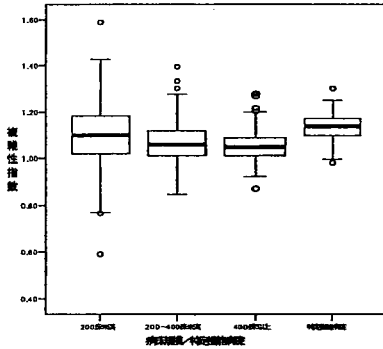
複雑性指数(A-1-④)

※当該医療機関の全診断群分類毎の在院日数が、全DPC対象病院と同じと仮定した場合の平均在院日数／全病院の平均在院日数

1. 病床規模／特定機能病院

2. DPC算定病床割合

3. 総合病院／専門病院／がん専門病院



(修正後)

複雑性指数(A-1-④)

※当該医療機関の全診断群分類毎の在院日数が、全DPC対象病院と同じと仮定した場合の平均在院日数／全病院の平均在院日数

1. 病床規模／特定機能病院

2. DPC算定病床割合

3. 総合病院／専門病院／がん専門病院

